

公的統計に基づく米国建設業の調査研究

A Research on the U.S. Construction Industry based on Official Statistics

○岩松 準*
Jun IWAMATSU

This study aims to deepen understanding of the construction industry in major countries through statistical information. Fortunately, each country's statistical information uses a standard industrial classification that is compatible with the United Nations' ISIC, so it is not difficult to extract information on the construction industry from each country's statistics. As for the United States, NAICS is used, which is not compatible with ISIC at lower levels, so comparisons are only possible at the upper industry level.

This paper examines international statistics and U.S. government statistics. Using these statistics, we focused on and attempted to understand the U.S. construction industry. First, as a long-term time series analysis, we summarized the trends in construction investment, number of establishments, number of employees, and weekly work hours. Next, we used industrial statistics to conduct a structural analysis of U.S. construction companies and employees in recent years.

Keywords: Construction economy, NAICS, ISIC, Economic statistics, Business survey, GFCF (Gross Fixed Capital Formation)

建設経済, 北米産業分類, 国際標準産業分類, 経済統計, 産業統計, 固定資本形成

1. 研究の背景と目的

本委員会の前身組織である建築経済委員会が戦後1949年6月に設立された際の方針（運営大綱方針（建築雑誌1950.11）において、建築活動を計画的・合理的に行うために、建築における経済的側面を理論的、実証的に明らかにすることが必要とし、理論的な方法を確立することと合わせて、「実証的裏付けとなる統計資料の整備、収集、分析を行う」ことを委員会活動の当面の方針の一つとした経緯があった。それを受け、しばらくは精力的に委員会有志の手によって統計情報の収集整備がすすめられた歴史がある。ただ、その役割は次第に建設省など公的機関が担うようになり、今日では統計の整備は多くは学会の手を離れている。建設業をテーマとした統計資料については、今日多くのものが存在し、様々な立場の人がその利用を享受している。整備された統計情報としては、例えば、日建連のWebサイトで運営する「でこはん（旧、建設業ハンドブック）」では建設業に関わるさまざまな統計データが要領

よくまとめられており、大学などでの教育利用も多い。この統計資料集は国内の建設業の姿をとらえるのには有用と思われるが、諸外国の建設事情に関する情報は残念ながらそれほど多くはなく、関係者の正確で幅広い外国の建設業理解には十分とは言えない状況がある。本研究は、その穴を埋めるために取り組む一連作業のひとつである。

建設業は関係する他産業との関係で言えば、川下側の産業であり、国民経済計算における国内最終需要のうち、固定資本形成の需要の充足に対応する。この産業にかかる統計情報は世界レベルでも捕捉可能となっており、国際連合統計局 UNSD による国際標準産業分類¹ISIC rev. 4 では F. Construction で整理されている。各国主要統計の中でも産業分類の扱いはこれに準じており、諸外国建設業情報の抽出と対比が可能になっている。本研究では UN, OECD, ILO などの国際統計や EU 統計局 Eurostat, 米国連邦政府のセンサス局 U. S. Census Bureau, 労働統計局 BLS (U. S. Bureau of Labor Statistics) 等の

統計を活用しつつ、主要な建設関連の統計を時系列情報あるいはパネル情報として収集、整理、分析し、日本との対比する作業を通じて諸外国の建設業理解の促進につなげることを目的とする。

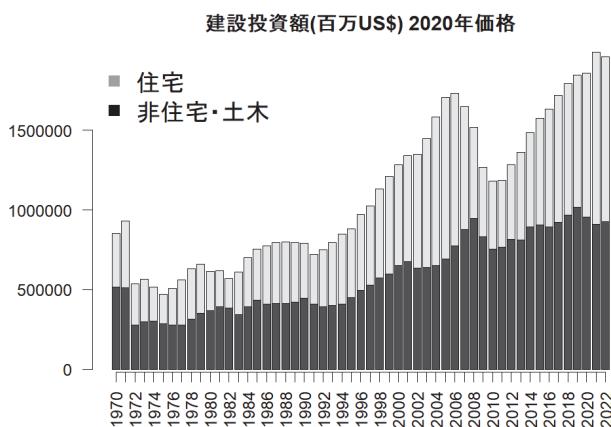
特に本論文では米国の建設業にフォーカスする。具体的には上述の統計サイトから得た基本的な情報(建設投資額、建設企業数、売上高、付加価値額、雇用者数、労働時間、労働災害、主要建設業者など)を整理するとともに、機微に触れる情報によって日本との差異を考察する。例えば、一般に米国企業はその盛衰が激しく、創設する会社、倒産する会社の入れ替わりが激しい。雇用についても日本は安定しているが、米国でのレイオフは日常茶飯である。こうした実態は建設業でも当然当てはまると考えられるが、それを捉えた統計が BLS の Web サイトにあった。以上のような分析を加えて、日米の差異について理解を深めることをしたい。

2. 米国の建設経済の中長期推移

米国建設業に関する基本的な統計情報を国際統計や米政府統計等から抽出し、中長期の推移を描く。

(1) 建設投資額(図1)

OECD の各国 GDP 統計のうち、建設投資額をその内訳に含む固定資本形成 GFCF²情報の時系列データファイルから米国分を抜き出し、GDP デフレータで 2020 年価格に実質化し、図 1 を作成した。建設投資総額では 1971 年 8 月 15 日のドルショックに起因す



(注) OECD Data Explorer (<https://data-explorer.oecd.org/>) より “GFCF” で検索。Annual GFCF by asset の unfiltered データを CSV 形式で入手し、米国情報を加工(フィルター機能を使っても目的のデータを入手可能)。2020 年基準の米国および日本の建設デフレータは下記の通り。

●米国 : Time Series: Start = 1970 ; End = 2023 ; Frequency = 1
[1] 12.9 13.8 27.6 29.1 32.2 35.9 37.8 40.5 43.7 47.5 52.0 56.9 60.2 60.7
[15] 61.4 62.2 63.4 64.6 66.3 68.1 69.6 70.8 71.0 72.0 73.2 74.7 74.9 75.2
[29] 74.9 75.3 76.5 77.2 77.5 78.2 80.6 84.0 87.1 88.9 90.1 89.4 88.5 89.7
[43] 91.1 92.0 93.7 94.3 94.3 95.7 97.4 98.9 100.0 103.7 112.1 115.8
●日本 : Time Series: Start = 1970 ; End = 2023 ; Frequency = 1 (参考)
[1] 47.2 47.9 49.6 57.7 72.0 74.7 78.3 82.1 84.4 90.0 97.6 99.1 100.7 100.5
[15] 101.2 101.5 100.2 99.6 100.0 102.2 105.8 108.3 109.3 108.9 108.5 107.3 106.4 106.7
[29] 105.3 103.4 102.7 100.7 98.8 97.3 96.5 96.4 97.1 97.5 98.8 96.2 95.3 94.7
[43] 94.4 95.2 97.0 97.9 97.1 98.0 99.1 99.9 100.0 102.3 107.2 110.5

図1 米国の建設投資額の推移（実質）

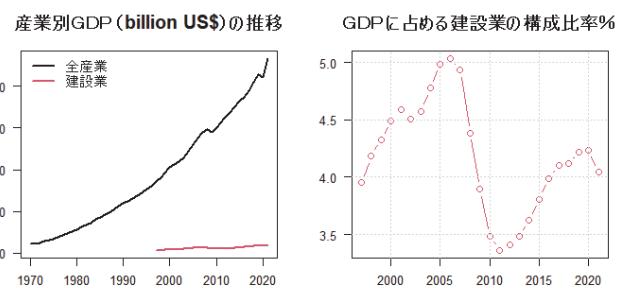
ると思われるデフレータ変動により 1971 年→1972 年の変動があるが、名目値で確認するとそれほどの段差は生じていない。日本とは違い、『荒廃するアメリカ³』(1982) が書かれた 1980 年代後半以降は順調に拡大している。その後はサブプライム問題に揺れた 2000 年代中盤から住宅投資は頭打ちの傾向が見え、2008 年 9 月のリーマンショック以後の数年間、建設投資は減少した。内訳で見ると、非住宅・土木の投資は比較的安定的に推移する一方、住宅の投資は伸縮が激しいことがわかる。

(2) 建設業 GDP の比率(図2、図3)

同じ OECD の統計から GDP で測った建設業の大きさの推移⁴を示す。参考に日本のものも描いた。図2 米国と図3 日本のそれぞれ左側の図は全産業と建設業の名目 GDP の推移で、右側の図はその両者の割合を取った。建設業の GDP データは 1997 年以降となる点に留意。この割合(建設業 GDP が一国の GDP に占める構成比)の 90 年代からの約 20 数年の推移でみると、米国は 3.5~5% 程度の間でサインカーブを描くように動いた。一方、日本は 8% 程度から 5% 程度に急激に落ちたという推移の違いがある。GDP 比の大きさでは日本の方が高い水準を引き続き維持している。

(3) 民間建設事業所数(図4、表1)

労働統計局 BLS の雇用賃金四半期センサス QCEW⁵で、建設業の事業所 Establishment⁶を調べると、2024Q1 時点で民間(表1の通り約 94 万)、地方政府



(注) GDP は名目値。OECD Data Explorer より “GDP” で検索。Annual GDP and components - output approach を入手。(図3 も同じ)

図2 米国建設業の GDP に占める構成比の推移

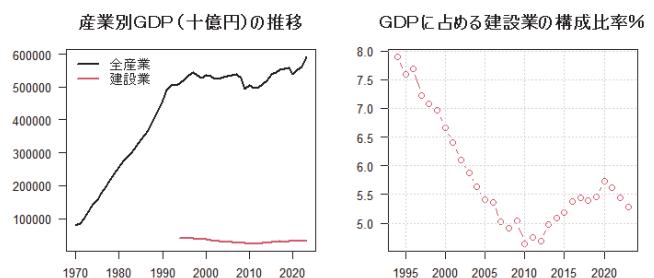


図3 日本建設業の GDP に占める構成比の推移



(注) BLS, 四半期雇用統計 QCEW より作成。

図 4 建設業民間事業所数の推移（全米）

(4,271)、州政府 (1,855)、国 (2) である。その増減は建設投資（図 1）の多寡に対応するよう推移する（図 4）。個々の事業所が雇用する人数別のカウントでは、日本と同様と思われるが 5 名以下の零細事業所が最も多い（表 1）。

この点は別の統計情報でも確認することとなるが、ここで集計対象としたのは事業所であることに留意する。これに対して、エンタープライズ（企業・企業グループ）でのカウントもある。エンタープライズとは、共通の所有と支配下にある一つあるいは複数の事業所から成り立つ経済単位である。両者の違いは産業統計の体系化に向けた議論のポイントでもあったし、近年、日本の統計体系の変更によって 100 年近く続けられていた工業統計や商業統計が経済センサスに統合される理由でもあったのだが、ここでは深追いを避ける⁷。

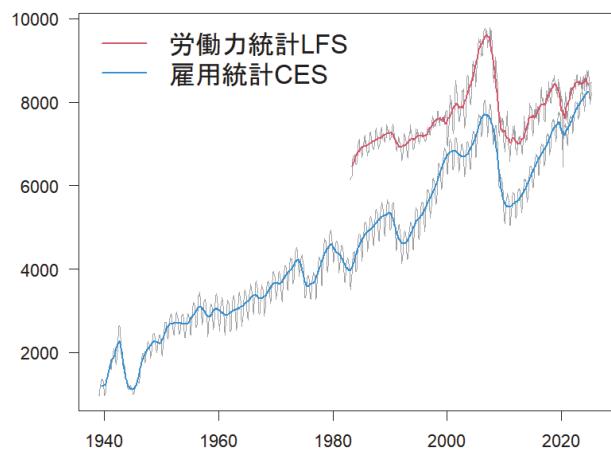
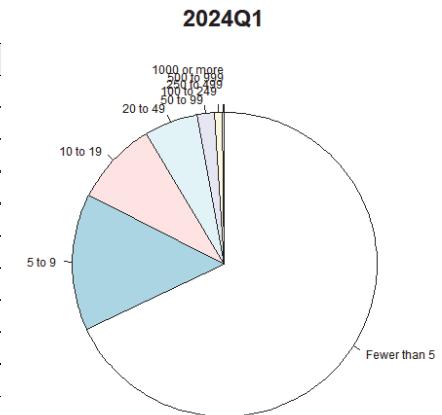
（4）建設業雇用者数（図 5）

建設業雇用者の推移をたどることができる数字には複数の情報源がある。しかし、どれが実態に近く正確なものかは現時点では不明である。ひとつは

表 1 規模別民間建設事業所数

雇用人数別	Construction	
	人	割合
5 人未満	639,362	67.98%
5 to 9 人	137,129	14.58%
10 to 19	82,752	8.80%
20 to 49	54,163	5.76%
50 to 99	16,728	1.78%
100 to 249	8,078	0.86%
250 to 499	1,682	0.18%
500 to 999	439	0.05%
1000 人以上	122	0.01%
計	940,455	100.00%

(注) BLS, QCEW, 2024Q1 より。右に円グラフを示した。



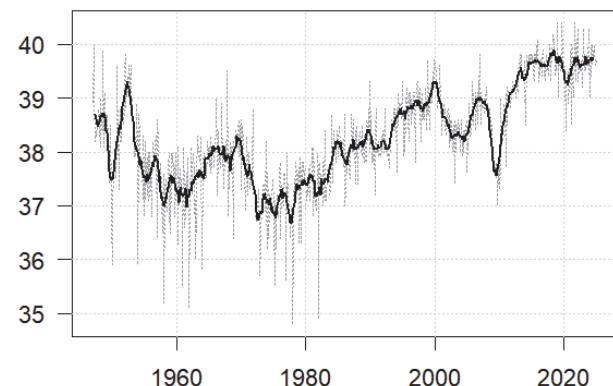
(注) BLS の LFS, CES より作成。NAICS で 23. Construction の全雇用者 All employee の季節調整なしのデータと 12 か月移動平均線を描いた。

図 5 建設雇用者数の長期推移（全米）

BLS の労働力統計 LFS⁸であり、北米産業分類システム NAICS ベースで建設業の抽出ができる⁹。建設業に関しては 1983 年以降の数字があった。もう一つは、同じ BLS の雇用統計 CES¹⁰では 1939 年に遡れた。このように NAICS の二桁レベルでは目的の数値の抽出が可能だったが、それ以下の階層レベルでは対応する時系列情報は少なくなる。旧産業分類 SIC ベースの数字は読み替えが必要なため、古い時代のものは NAICS 産業分類とは完全な整合が取れていないと思われる。また、男女別、職業別、地域別等では取り出せるデータには統計間での違いがある。本来一致しているはずの建設業労働者の総数は両者の統計間では過去に遡るほど差異がある（図 5）。

（5）週労働時間（図 6）

前出の雇用統計 CES から建設業の生産工程に関わる職種の週労働時間の長期推移がわかるデータを抽出した（図 6）。労働時間は 1980 年代を底に徐々に増加し、40 時間程度となっている。公正労働基準法 FLSA では被雇用者の週労働時間が 40 時間を超えてはならないと規定し、超える場合は 5 割増の賃金



(注) BLS, CES より作成。採録データのシリーズタイトルは“Average weekly hours of production and nonsupervisory employees, construction, seasonally adjusted”。季節調整済みだが月次値が不安定なため、12 か月移動平均値を併せて描いた。

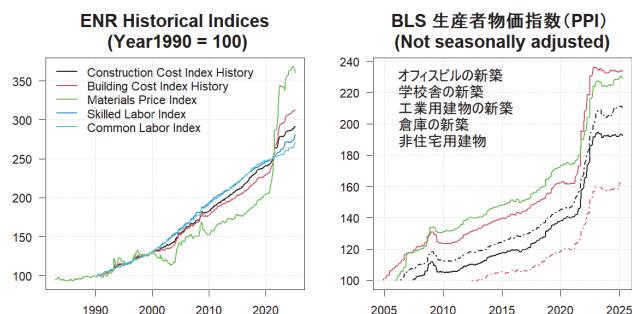
図 6 建設現場労働者の週労働時間の推移（全米）

が支払われるルールである¹¹。日本のような残業時間の上限規制はないことに留意する。

(6) 建設の物価指数（図 7）

広く知られた建設物価指数の一つに専門誌 ENR の四半期コストレポートに定期発表される指数¹²がある（図 7 左側）。1913 年を 100 にした数字が誌上掲載されたものを筆者が 1990 年平均を 100 に計算し直した。この間、建築・土木の総合コストも、材料や労務のコストも相当の勢いで上昇が続いた。特に新型コロナ後でロシアのウクライナ侵攻が始まった 2021 年頃を境に急激なコスト上昇があった¹³。

図 7 右側にあるのは BLS の生産者物価指数 PPI¹⁴から数多くの系列のうち、建築関係のものを 5 つほど選んで描いた。一見、こちらの図も ENR の指標と類似した変動にみえるが、基準年は一定ではなく、指標系列ごとに異なり、最初の値が 100 になっていることに気を付ける。



（注）ENR 指数は 1913 年 = 100 とした指数だが、1990 年 = 100 で計算しなおしたもの。ENR 指数に関しては岩松[2019]に詳しい。BLS の PPI は <https://www.bls.gov/ppi/> から入手可能。それぞれの指標系列開始時を 100 として作成されている。

図 7 米国によく知られた建設物価指数の中長期推移

3. 米国建設業の構造分析

(1) いくつかの産業統計データ

産業統計として日本では工業統計調査は百年以上の歴史があり、報告者が長年にわたって記入することが習慣になっていたため、回収率や記入率も高く、数年おきの全数調査もされるなど、製造業の実態は正確に把握されていた。しかし、1990 年代以降は工場の海外移転が盛んになり、製造業の空洞化が進んだ。また、経済のサービス化が進んだが、サービス産業の統計調査は難易度が高かった。そこで、2012 年以降から経済センサス-活動調査が始まり、その後は産業統計の整理・統合が進んで、事業所・企業統計の体系はすっきりしたものになったという（菅[2025]p. 6）。手本となったのは米国の経済センサスである。

米国商務省のセンサス局 US Census Bureau が行う経済センサス Economic Census は、西暦末尾 2 と 7 の年次に実施される約 3 千万事業所（約 25% に調査

票配布）を対象とするもので、最新集計は 2022 年分になる。末尾が 0 の年に実施される国勢調査 Census とは別である。調査は産業別の調査票で行われており、産業特有の詳細情報の把握が可能なものであり、NAICS の Section 23 建設業 Construction の数値を拾うことができる。

また、USCB と国立科学財団（NSF）傘下の国立科学技術統計センター（NCSES）が共同実施する年次ビジネス調査 ABS¹⁵（Annual Business Survey）」にも産業別の集計情報がたくさんある。ABS は 2017 年の調査年度から始まった年次調査である（以下の本稿では 2022 年調査を活用）。こちらは企業単位の統計情報である。一方、事業所を単位とする長期ビジネスデータベース LBD¹⁶があり、それを加工して一般公開されているのがビジネスダイナミック統計 BDS¹⁷となる。BDS は、経済におけるビジネスダイナミクス（雇用の創出と減少、事業所の設立と消滅、企業の設立と閉鎖など）の年間指標を提供し、事業所と企業の特性別に集計されている。

このように米国建設業の構造分析に使えそうな産業統計は複数存在する。次節以下では、これらの情報を使いつつ、米国建設業の構造や動向についての主要な数値を抜き出し、記述することとした（上記のほかに BLS の雇用関係の統計も活用したが、それは既述箇所で説明を加える）。

(2) 全米建設企業の経営規模等の特徴（表 2）

図 4、表 1 で示した事業所 Establishments に関する情報とは異なるのだが、複数事業所をもつことを前提にした企業単位での統計情報が ABS で集計されている。表 2 は 2022 年次ビジネス調査による建設企業の特性値の集計である。公開された ABS2022 バルクデータから企業数、売上高、雇用人数、年間賃金という企業経営上の基本的指標の全米の値を取り上げた。企業単位での集計であるから、2022 年の企業数合計は約 76 万社であり、表 1 の約 94 万事業所とは数値が異なることに留意する。また、雇用者数合計は約 734 万人であり、図 5 の 2 つの統計数値より若干小さいが、その理由はよくわからない。

表 2 の上半分は事業所有権に関する集計である。退役軍人、少数民族・人種、女性に関しては公共調達上の特例措置がある関係で重要な集計項目になっている。日系人経営が 1,571 社あるという事実はあまり知られていない情報かもしれない。中段以下は、創業年数別、売上高階層別、従業員規模別、地域別の集計となっている。日本との比較は「建設業活動実態調査」「建設業構造実態調査」という資料があるので、対比可能な部分もあるだろう（本稿では割愛）。なお、表 2 の右半分は実数の構成比であり、多寡を判断できる。全体として零細企業が多いことや若い企業が多い印象がある。

表2 年次ビジネス調査（ABS2022）より抽出した建設企業の特性値の集計情報（実数及び構成比率）

	企業数 (社)	売上高 (百万 US\$)	雇用人数 (人)	年間賃金 (百万 US\$)	分類表名	企業数 (%)	売上高 (%)	雇用人数 (%)	年間賃金 (%)
合計	759,808	2,809,511	7,341,276	517,011	—	100.00	100.00	100.00	100.00
（事業所有権に関する集計）						5.80	5.21	5.59	5.30
退役軍人	43,732	114,144	350,353	22,349	VET_GROUP	1.78	1.37	1.67	1.59
退役軍人と非退役軍人の同数	13,414	30,018	104,985	6,721	VET_GROUP	92.43	93.42	92.74	93.10
非退役軍人	697,402	2,047,224	5,814,767	392,357	VET_GROUP	92.17	95.56	94.79	95.17
白人	716,487	2,129,039	6,059,254	408,407	RACE_GROUP	1.70	0.80	1.06	0.93
黒人またはアフリカ系アメリカ人	13,178	17,749	67,530	4,005	RACE_GROUP	1.28	0.62	0.83	0.71
アメリカインディアンおよびアラスカ先住民	9,930	13,814	53,083	3,053	RACE_GROUP	2.21	1.42	1.53	1.48
アジア人	17,180	31,548	98,080	6,334	RACE_GROUP	0.32	0.29	0.26	0.26
アジア系インド人	2,514	6,562	16,480	1,101	RACE_GROUP	0.58	0.27	0.31	0.28
中国人	4,530	5,957	19,663	1,186	RACE_GROUP	0.22	0.17	0.19	0.19
フィリピン人	1,707	3,732	11,937	819	RACE_GROUP	0.20	0.24	0.26	0.29
日本人	1,571	5,323	16,576	1,223	RACE_GROUP	0.45	0.24	0.29	0.25
韓国人	3,478	5,412	18,698	1,090	RACE_GROUP	0.14	0.07	0.09	0.08
ベトナム人	1,102	1,556	5,728	336	RACE_GROUP	0.33	0.14	0.16	0.15
その他のアジア人	2,601	3,162	10,030	641	RACE_GROUP	0.20	0.09	0.12	0.11
ハワイ先住民およびその他の太平洋諸島民	1,534	2,104	7,523	466	RACE_GROUP	0.10	0.05	0.07	0.06
ハワイ先住民	810	1,164	4,259	247	RACE_GROUP	0.01	0.01	0.01	0.01
グアム人またはチャモロ人	73	134	350	28	RACE_GROUP	0.01	0.00	0.01	0.01
サモア人	80	110	627	31	RACE_GROUP	0.08	0.03	0.04	0.04
その他の太平洋諸島民	598	702	2,437	166	RACE_GROUP	92.17	95.56	94.79	95.17
ヒスパニック	87,732	121,300	467,319	25,777	ETH_GROUP	5.97	3.25	4.44	3.72
メキシコ人、メキシコ系アメリカ人、チカーノ	50,150	75,156	298,597	16,609	ETH_GROUP	0.42	0.19	0.26	0.21
ブルートリコ人	3,532	4,345	17,305	925	ETH_GROUP	0.54	0.44	0.42	0.39
キューバ人	4,517	10,164	28,480	1,736	ETH_GROUP	3.32	1.26	1.72	1.37
その他のヒスパニック、ラテン系、またはスペイン人	27,884	29,013	115,614	6,117	ETH_GROUP	0.79	0.64	0.83	0.72
ヒスパニック／非ヒスパニック系	6,628	14,786	56,097	3,217	ETH_GROUP	78.53	88.97	85.39	87.83
非ヒスパニック	660,188	2,055,299	5,746,688	392,433	ETH_GROUP	8.95	8.97	10.38	10.43
女性	67,527	196,554	650,683	43,948	SEX	79.76	84.05	81.12	82.00
男性	601,835	1,841,846	5,086,148	345,557	SEX	11.29	6.98	8.51	7.57
男女平等	85,186	152,986	533,273	31,921	SEX	15.74	3.03	4.10	3.31
創業 2 年未満の企業	119,622	85,266	300,735	17,139	YIBSZFI	9.86	4.17	5.47	4.34
創業 2~3 年の企業	90,496	117,042	401,864	22,419	YIBSZFI	16.56	10.48	12.34	10.39
創業 4~5 年の企業	74,915	130,118	412,888	23,662	YIBSZFI	11.31	10.15	10.65	9.95
創業 6~10 年の企業	125,795	294,408	906,037	53,736	YIBSZFI	34.62	67.54	61.82	67.43
創業 11~15 年の企業	85,903	285,112	781,660	51,419	YIBSZFI	0.00	0.00	0.00	0.00
創業 16 年以上の企業	263,077	1,897,565	4,538,092	348,636	YIBSZFI	0.01	0.00	0.00	0.00
売上高/収入が 5,000 ドル未満の企業	0	0	0	0	RCPSZFI	0.09	0.00	0.01	0.00
売上高/収入が 5,000 ドルから 9,999 ドルの企業	100	1	44	1	RCPSZFI	9.02	0.09	1.26	0.15
売上高/収入が 10,000 ドルから 24,999 ドルの企業	709	12	612	5	RCPSZFI	9.52	0.19	0.98	0.32
売上高/収入が 25,000 ドルから 49,999 ドルの企業	68,501	2,538	92,604	762	RCPSZFI	20.13	0.91	2.49	1.53
売上高/収入が 50,000 ドルから 99,999 ドルの企業	72,282	5,390	71,748	1,630	RCPSZFI	14.57	1.37	3.50	2.34
売上高/収入が 100,000 ドルから 249,999 ドルの企業	152,901	25,642	182,808	7,879	RCPSZFI	97.05	12.78	2.51	5.61
売上高/収入が 250,000 ドルから 499,999 ドルの企業	110,657	38,414	257,078	12,069	RCPSZFI	33.89	94.93	86.14	91.78
売上高/収入が 500,000 ドルから 999,999 ドル	97,050	70,427	411,655	20,121	RCPSZFI	0.01	0.00	0.00	0.00
売上高/収入が 1,000,000 ドル以上の企業	257,398	2,667,087	6,319,618	473,937	RCPSZFI	0.02	0.00	0.00	0.00
従業員がいない企業	87,896	32,720	0	6,103	EMPSZFI	5.79	0.67	0.00	0.67
従業員が 1~4 人の企業	424,187	224,033	843,199	39,286	EMPSZFI	27.94	4.59	6.34	4.30
従業員が 5~9 人の企業	113,159	220,083	745,635	41,825	EMPSZFI	7.45	4.51	5.61	4.58
従業員が 10~19 人の企業	69,547	291,817	934,787	57,144	EMPSZFI	4.58	5.98	7.03	6.25
従業員が 20~49 人の企業	43,690	458,166	1,316,240	90,025	EMPSZFI	2.88	9.39	9.90	9.85
従業員が 50~99 人の企業	12,800	333,737	869,272	64,501	EMPSZFI	0.84	6.84	6.54	7.06
従業員が 100~249 人の企業	5,920	330,697	847,567	64,460	EMPSZFI	0.39	6.77	6.38	7.05
従業員が 250~499 人の企業	1,338	180,777	391,435	33,377	EMPSZFI	0.09	3.70	2.95	3.65
従業員が 500 人未満の企業	758,537	2,072,031	5,948,134	396,721	EMPSZFI	49.96	42.45	44.76	43.42
従業員が 500 人以上の企業	1,271	737,480	1,393,142	120,290	EMPSZFI	0.08	15.11	10.48	13.16
都市部	527,439	2,301,424	5,756,172	415,887	URSZFI	69.42	81.92	78.41	80.44
地方	192,697	347,040	1,166,745	71,634	URSZFI	25.36	12.35	15.89	13.86
分類なし	39,673	161,047	418,359	29,489	URSZFI	5.22	5.73	5.70	5.70

(注1) 米国連邦政府のセンサス局（USCB）と国立科学財団（NSF）傘下の国立科学技術統計センター（NCSES）が実施する「年次ビジネス調査（ABS: Annual Business Survey）」のうち、2022年分を分析したものです。事業所ベースではなく、会社または企業ベースで実施されています。

(注2) 本表はABSで収集された企業および企業所有者に関するデータと、行政記録で収集されたデータを組み合わせてまとめられたものです。事業所有権は、事業の株式または持分の 50%以上を保有することと定義され、次のように分類される。(①退役軍人のステータス (VET_GROUP)、②人種 (RACE_GROUP)、③民族 (ETH_GROUP)、④性別 (SEX)、なお、退役軍人と非退役軍人が同数所有する企業、少数民族と非少数民族が同数所有する企業、男性と女性が同数所有する企業は、別々のカテゴリーとしてカウントされ、事業所有権の内容別に集計されている。本表ではこのほか、⑥創業年 (YIBSZFI)、⑦売上高 (RCPSZFI)、⑧従業員数 (EMPSZFI)、⑨都市部と農村部の企業分類 (URSZFI) が集計されているものをまとめた。

(注3) 左側は調査データから NAICS 分類の建設業 (23.Construction) の 4 種類の値を抜き出したものです。右側は 1 行目の建設業全体の数値に対する構成割合を取った。

(3) 事業所や就業者のダイナミクス (図 8, 9, 10)

米国経済を構成する数百万の事業所の成長や衰退、閉鎖もあれば新陳代謝で補充されるものもある。これに伴い、有給従業者にも雇用の創出と消滅が発生する。BDS : Business Dynamics Statistics は既述の通り、こうした事業所（および企業）や雇用者の常に入れ替わる変化を時系列で追跡した統計である。数字は NAICS の 3~4 桁のセクターレベルで 1978 年以降の情報が得られる。

図 8 は全米建設業の事業所の参入と退出の数を 1978 年～2022 年まで描いたものである。年毎の数を集計すると表 3 のとおりで中央値では参入が 8.0 万事業所、退出が 7.1 万事業所のレベルである。日本にはこれに類する統計情報がないので、毎年度末に公表される建設業許可情報の資料の中の「図 1：許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移」の数字を引くと、近年は新規・廃業とも 1.6 万業者である。米国この数字はかなり大きめといつてよい。

表 3 建設業事業所の参入と退出の年間統計値 (1978～2022 年)

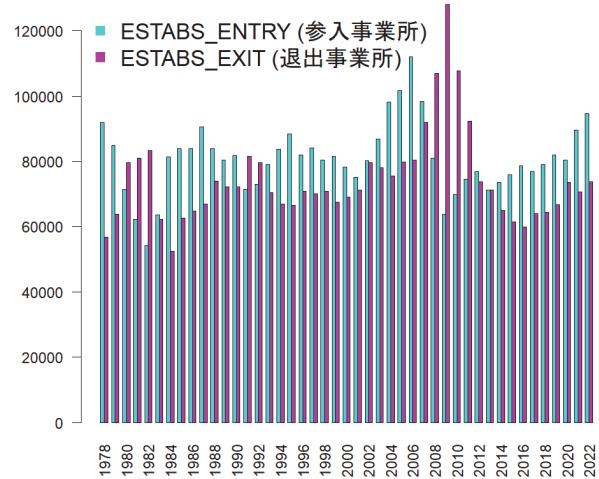
	Min.	1st Qu.	Median	Mean	3rd Qu.	Max.
参入事業所	54293	75216	80418	80802	84186	112069
退出事業所	52366	66546	71247	74245	79623	128044

図 9 は全米建設業における雇用の創出と喪失についてみたもので、同様にこれらの数字を集計すると表 4 の通りとなるが、創出数、喪失数は中央値でみても 100 万人を超えており、純雇用創出がマイナスになっている年は不況期だったことを示す。2009 年のリーマンショック時には 200 万人近くの雇用が失われ、約半分は創出された計算で、建設業の雇用は差し引きで約 107 万人のマイナスとなった。

表 4 建設業雇用の創出と喪失等の年間統計値 (1978～2022 年)

	Min.	1st Qu.	Median	Mean	3rd Qu.	Max.
雇用創出	856548	1094242	1264646	1225867	1357611	1725110
雇用喪失	788469	941039	1114938	1138668	1243751	1929515
純雇用創出	-1072967	-97308	158336	87200	283369	574962

図 10 はこの統計で別途採録されている系列情報をそのままとったもので、図 8 と図 9 に対応する。建設業の全体数を母数として計算した増減数の構成比(%)である。青い色の線は参入や創出を表し、赤い色の線は退出や喪失を表す。(1) 事業所に関しては 10%～20% の範囲に収まる。全体としては青い色の増加に転じた時期のほうが長い。(2) 雇用に関しては、1980 年代は増減とも 30% 程度だったものが近年は 20% 程度になっている。10% 以下の辺りを推移する青や赤の破線は、それぞれのうち、事業所の新規創業に伴う雇用創出と、事業所の倒産に伴う雇用喪失の割合の推移である。ダイナミクス全体の 1/3 程度を占めていることがわかる。



(注) 図 8～10 の出典は U.S. Census Bureau, “BDS Explorer,” <https://bds.explorer.ces.census.gov>, accessed on May 31, 2025.

図 8 建設業事業所の新規参入と退出の年次推移 (全米)

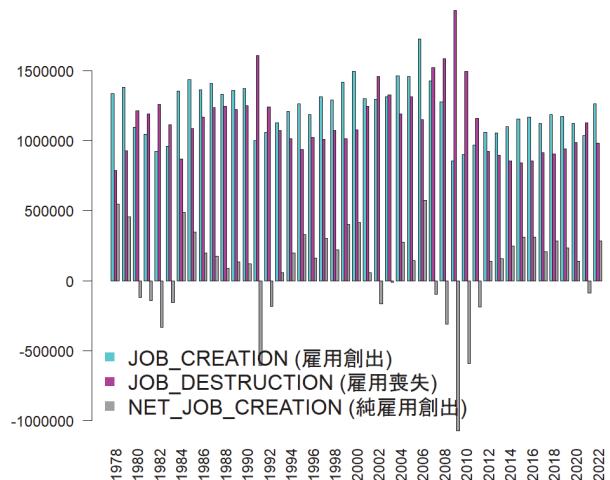
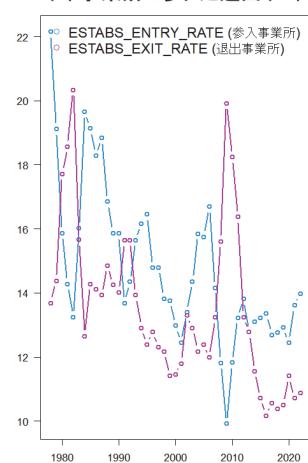


図 9 建設業における雇用の創出・喪失および純増減 (全米)

(1) 事業所の参入と退出(%)



(2) 雇用の創出と喪失(%)

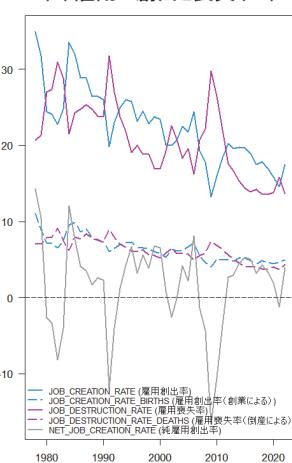


図 10 事業所数及び雇用数のダイナミクスを示す割合 (%)

(4) 建設業の職業別雇用者数 (表 5)

産業に従事する雇用労働者の職業構成がどうなっているのかについては、経路依存の問題はあるにせよ、その産業の労働生産性の無駄ができるだけない状態に配分された結果と考えれば、その時代のその産業の生産技術をまさに反映したもの、とみることができるのではないか。その意味で各国の職業構成の状態を比較するのは意義深いことである。

米国建設業の中の職業別人数については、BLS の職業別雇用・賃金統計 OEWS¹⁸から詳細な情報が得られた (表 5)。データ入手方法は表 5 の (注) に書き込んだとおり (なお調査年次ごとに集計項目が変わっていること、過去のものも手に入るが分析の情報量は古いほど少なくなるようだ)。2024 年 5 月発表分では NAICS の 4 衍までの産業抽出が可能であったが、表 5 は 3 衍までの分類に止めた。同様に職業分類の方も細分割が可能である。この統計情報では雇用者数だけではなく、年収や時給などの賃金に関する情報も扱う。表 5 は全米だが、地理的な細分割もできる。分析しがいのある情報が眠っている。

表 5 の全米建設業の雇用者総数は約 812 万人で労働力統計 LFS の値 (図 5 参照) に近い。全建設に加え、3 衍分類の建築、土木、専門工事の数値も示したが、ここでは全建設の数字について記述する。表 5 で着色ハイライトした職業は 10 万人を超えるものである。もっとも内訳数字が大きいのは生産工程にかかる 47. 建設技能職種が 58.2% を占める (戦後の数値は 9 割超だった)。続いて多い順に 43. 事務職、49. 設置・保守・修理職、11. 管理職などである。技術職と思われる 17 番の職種は約 11 万人であり、日本に比べるとはるかに少ない印象である。

4. まとめと研究展望 (結語)

他国の建設業を理解するのに統計情報を使うというのには基礎的な作業の一つに過ぎないのだが、冒頭で述べたように体系的取組みはあまりなされてこなかった。直接貿易の対象から外れた土着産業と言つてよい建設業ではあるが、海外資材の使用量の増加傾向もあり、外国と無関係ではない。国際化が進む今日では、外国に滞在して建設事業に携わる邦人も多く存在し、サービス貿易の一翼を担っている。外国の建設業の全体像を統計情報からまとめる作業も意義あることではないか。本稿での試みは海外統計情報の渉猟に過ぎないかもしれない。また、分析内容に関しては基本部分は押さえたつもりだが、重大な手落ちがあるかもしれない。分析は概要的、初步的なものばかりで、さらに突っ込んだ作業を必要と感じる点も多く残った。

日本の産業統計の整備状況に関して書き加える。近年の統計部局の努力により徐々に使いやすさが

表 5 米国建設業の職種別雇用者数

	23.建設	236.建物の建設	237.重工業建設・土木建設	238.専門工事業者
00_すべての職業(All Occupations)	8,127,130	1,826,650	1,144,560	5,155,920
11_管理職(Management Occupations)	657,460	257,640	91,670	308,150
13_ビジネスおよび財務運営職(Business and Financial Operations Occupations)	495,230	200,310	59,870	235,050
15_コンピュータおよび数学関連職種(Computer and Mathematical Occupations)	25,390	7,170	3,530	14,690
17_建築および工学関連職種(Architecture and Engineering Occupations)	109,700	44,630	21,360	43,720
19_生命科学、物理学および社会科学関連職業(Life, Physical, and Social Science Occupations)	24,100	6,800	7,510	9,800
21_コミュニティおよび社会福祉関連職種(Community and Social Service Occupations)	220	110	NA	NA
23_法律関連職種(Legal Occupations)	2,790	1,630	810	360
25_教育指導および図書館関連職種(Educational Instruction and Library Occupations)	110	NA	70	NA
27_芸術、デザイン、エンターテインメント、スポーツ、メディア関連職種(Arts, Design, Entertainment, Sports, and Media Occupations)	13,550	6,350	390	6,820
29_医療従事者および技術職(Healthcare Practitioners and Technical Occupations)	80	40	NA	NA
31_医療支援職(Healthcare Support Occupations)	190	NA	90	NA
33_保護サービス職種(Protective Service Occupations)	8,030	910	5,050	2,070
35_食品の調理および提供関連職種(Food Preparation and Serving Related Occupations)	1,950	1,320	540	NA
37_建物および敷地の清掃および維持管理職(Building and Grounds Cleaning and Maintenance Occupations)	38,730	14,480	4,080	20,170
39_パーソナルケアおよびサービス業(Personal Care and Service Occupations)	650	310	280	NA
41_販売および関連職業(Sales and Related Occupations)	178,570	52,380	7,210	118,980
43_事務および管理支援職(Office and Administrative Support Occupations)	741,160	183,430	71,260	486,470
45_農業、漁業、および林業関連職種(Farming, Fishing, and Forestry Occupations)	1,540	NA	460	640
47_建設および採掘関連職種(Construction and Extraction Occupations)	4,731,730	969,560	651,340	3,110,830
49_設置、保守、修理職(Installation, Maintenance, and Repair Occupations)	707,050	36,610	116,440	554,000
51_生産職(Production Occupations)	128,970	16,970	29,510	82,490
53_輸送および資材運搬職種(Transportation and Material Moving Occupations)	259,920	25,520	73,020	161,390

(注) BLS, OEWS: Occupational Employment and Wage Statistics の Query System より、Multiple occupations for one industry によりデータ選択し、“All Occupations in this list” のボタンを押して Section 23 Construction のデータを 3 衍レベルまで入手し整理した。従業者が 10 万人を超える職業に着色ハイライトを乗せた。本表の数値は分析時点での最新の 2024 年 5 月の集計データを採った。

増しつつあるのは喜ばしい。本格的な提供が始まった「経済構造実態調査」ほかの産業統計のより一層の充実を期待したい。

参考文献

- 1) 岩松準「コスト研北米調査 2024 の概要」建築コスト研究 128, pp.2-8, 2025.4 https://www.ribc.or.jp/info/pdf/sprep/sprep128_01.pdf
- 2) 岩松準「建築コスト遊学 No.39 : 日米欧の建築費指教」建築コスト研究 106, 2019.7, pp.102-103 <https://iwam115.site/pdf/yugaku39.pdf>
- 3) 菅幹雄・宮川幸三著『アメリカ経済センサス研究』慶應義塾大学出版会, 2008.9.10
- 4) 菅幹雄「アメリカ経済センサスと産業連関表、国民所得・生産勘定」産業連関, Vol.16, No.3, pp.73-86, 2008.10 <https://doi.org/10.11107/papaios.16.73>
- 5) 菅幹雄「我が国における事業所・企業統計の体系化」, フィナンシャル・レビュー, Vol.159, No.1, pp.5-21, 2025.3 https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list8/r159/r159_1.pdf

脚注

¹ International Standard Industrial Classification of All Economic Activities (ISIC) Revision 4 ; 総務省による日本語仮訳 https://unstats.un.org/unsd/classifications/Econ/Download/In%20Text/ISIC_Rev_4_publication_Japanese.pdf もある。

² GFCF: GROSS FIXED CAPITAL FORMATION ; 国民経済計算 National accounts の項目から「Annual GFCF by asset」のファイルを入手。具体的な数値は「Fixed assets, gross」を使用。

³ 原題「America in Ruins : The Decaying Infrastructure (Pat Choate, Susan Walter 1981)」当時、インフラの老朽化問題が深刻化し、それが経済や生活の様々な面に影響を及ぼしていた。

⁴ Annual GDP and components - output approach を用いた。

⁵ QCEW: Quarterly Census of Employment and Wages は米国の郡、大都市統計地域 (MSA)、州、および国レベルで利用可能な求人の 95%以上をカバーする。雇用主から報告された雇用と賃金の四半期ごとのデータを詳細な産業別に公表する。
<https://www.bls.gov/cew/>

⁶ Establishment は経済単位 economic unit の測定に適し、産業分類に馴染み、立地情報との整合が図りやすい分析上の概念。それは共通の所有と支配下にある 1 つあるいは複数の事業所からなる Enterprise (企業) や Firm とは区別される。(参考 : 菅・宮川 [2008], pp.57-58)

⁷ 菅[2025]によれば、「欧米諸国では行政記録情報、とりわけ財務記録情報および労働保険記録をベースに母集団データベースを整備しており、これをビジネスレジスター (Business Register) と呼んでいた。(中略) アメリカセンサス局では行政記録の単位である雇用主識別番号 (EIN) と事業所の関係を確認するためすべての複数事業所企業に対して毎年、企業組織調査 (OCS) を実施していた。(中略) これは一般に「プロファイリング」と呼ばれていた。

(中略) そして行政記録間の不一致を発見、事実確認、記録を修正する作業を効率的に行うためデータベース化をする必要があった。それが欧米諸国のビジネスレジスターであった。こうして整備されたビジネスレジスターは単なる母集団名簿ではなく、統計調査結果の審査や欠測値補間にも有用であった。さらにはビジネスレジスターをそのまま集計して統計が作成されていたが、これは全数の情報のため、価値が高かった」としている。日本では平成 26 年経済センサス・基礎調査において「企業構造の把握」が開始され、今日でも「企業調査支援事業」(<https://www.nstac.go.jp/support/make-support/enterprisesupport/>) が行われているという。総務省統計局内では「事業所母集団データベース (ビジネスレジスター)」
<https://www.stat.go.jp/data/jsdb/index.html> の整備・運用が行われている。

⁸ LFS: Labor Force Statistics 人口動態調査 Current Population Survey (CPS) の一部になっている。CPS は、就業者、失業者、非労働力人口に関するデータを含む、国の労働力に関する豊富な情報を提供する。CPS の主要な指標は、失業率、労働力参加率、就業人口比率等。CPS は、米国国勢調査局が労働統計局の委託を受けて、対象世帯 6 万世帯を対象に毎月実施するサンプル調査である。<https://www.bls.gov/cps/>

⁹ NAICS: North American Industry Classification System の略。米国でも国連統計局の標準産業分類 ISIC rev.4 に従った SIC を 1997 年まで使っていたが、自由貿易協定 NAFTA (1994 年発効) を締結した米国、カナダ、メキシコの 3 か国では、供給サイドの分類概念に基づいた NAICS による産業分類を使っている (一方、需要サイドの分類概念に対応した北米生産物分類体系 NAPCS もあり、需要サイドのニーズが満たされる)。2 桁の 23. Construction のレベルでは ISIC や JSIC との相違はない。しかし、その下の 3 桁レベルは建築 (236 Construction of Buildings)、土木 (237 Heavy and Civil Engineering Construction)、専門工事業 (238 Specialty Trade Contractors) の 3 区分としている。ISIC や JSIC にある「設備工事業」という括りはなく、それが専門工事業に含まれるなど、3 桁以下は ISIC や JSIC とは大きく異なる。北米との細分化されたレベルでの建設業データの国際比較は困難となっている。なお、NAICS に変更された事情の一つに、米国内における製造業の空洞化問題 (例: 本社機能は米国内にあるが、製造工場はカナダやメキシコにあるという米国企業が多い) への統計上の対応が

求められていたことがある。(参考 : 菅[2008], 菅[2025])

¹⁰ CES: Current Employment Statistics <https://www.bls.gov/ces/> 労働統計局が毎月 12 日を含む給与支払期間に実施するこの調査は、事業所の給与記録に基づいて、雇用数、労働時間、および収入の推定値を主に提供するもの。CES 調査は、全米約 63 万 1 千カ所の職場を代表する約 12 万 1 千社の企業と政府機関が対象。

¹¹ Fair Labor Standards Act は、1938 年に制定 (1940 年発効) された連邦法で、賃金と労働時間について定める。公共工事に適用される被用者の賃金水準 (prevailing wages) 等の労働条件を規定するデービス・ペーコン法 Davis- Bacon Act (1931 年制定) と共に連邦レベルで影響のある法律である。これとは別に州レベルでの規制もある。参考 : 労働政策研究・研修機構「基礎情報:アメリカ」
https://www.jil.go.jp/foreign/basic_information/usa/index.html

¹² Engineering News-Record の ENR 指数は次より入手できる。
https://www.enr.com/economics/historical_indices/construction_cost_index_history

¹³ 木材、鉄のウェイトが高い資材価格指数の上昇が目立つ。

¹⁴ PPI: Producer Price Index は、国内の財・サービス生産者が受け取る販売価格の経時的な平均変動を測定する指標群である。PPI は、売り手の視点から価格変動を測定したもの。これは、消費者物価指数 (CPI) など、買い手の視点から価格変動を測定する他の指標とは対照的なものの。売り手と買い手の価格は、政府の補助金、売上税、物品税、流通コストなどにより異なる場合があるためである。PPI の商品分類構造は、生産事業所の産業分類に関わらず、製品とサービスを類似性または材料構成に基づいて分類する。PPI サンプルには 16,000 を超える事業所が含まれており、一部の地域では他のソースからのデータで補完され、毎月約 64,000 件の価格見積りが提供される。<https://www.bls.gov/ppi/overview.htm>

¹⁵ ABS は納税申告書を提出するすべての非農業雇用者事業体が対象。ABS では、事業所ベースではなく、会社または企業ベースで実施されている。ABS のデータは電子的に収集される。ABS 調査客体は 5 年ごとにローリングするが、約 85 万社の雇用主企業、年間約 30 万社の雇用主企業のサンプル調査である。推計値は、米国、州、MSA (多地域圏)、郡、経済圏レベルで入手可能。また、NAICS セクター別の推計値も入手可能。この調査では、人口統計カテゴリー別に企業と事業主の特性に関する年次データも作成している。<https://www.census.gov/programs-surveys/abs/about.html>

¹⁶ LBD: Longitudinal Business Database は連邦統計研究施設内で承認されたプロジェクトに従事する資格のある研究者のみがマイクロデータにアクセスできる。LBD は、単独でも、他の国勢調査製品と連携しても、企業の設立と成長、競争の性質、労働市場のダイナミクス、景気循環の性質、生産性向上の源泉、信用市場や資金調達との関連性など、様々な重要な新たな知見を提供する。センサス局の年次調査 (調査対象は 2013 年調査では 8.5 百万事業所) で更新される。1976 年以降の情報がある。センサス局のビジネスレジスターからのリンク付けにより事業所レベルでの分析が可能。
<https://www.census.gov/topics/research/guidance/restricted-use-microdata.html>

¹⁷ BDS : Business Dynamics Statistics は、経済におけるビジネスダイナミクス (雇用の創出と減少、事業所の設立と消滅、企業の設立と閉鎖など) の年間指標を提供し、事業所と企業の特性別に集計される。チャート、マップ、表を通して、ユーザーは BDS データを時系列、NAICS 業種、地域、事業所・企業特性といった様々な観点から即座に比較、ランク付け、視覚化が可能。分析対象は、郡単位の事業所年齢別の雇用創出の縦断的分析、NAICS 産業グループにおける新興企業の事業所参入率のランキング、複数の大都市圏における企業規模別の雇用喪失率の比較など。
<https://www.census.gov/programs-surveys/bds/about.html>

¹⁸ OEWS: Occupational Employment and Wage Statistics <https://www.bls.gov/oes/> この調査は、労働統計局 (BLS) と州労働力庁 (SWA) が共同で行うもので、事業所 (雇用主) への調査に基づき、約 830 の職業について雇用と賃金の推計値を作成している。非農業事業所の賃金労働者と給与労働者が対象。毎年 5 月を基準日として公表される。米国行政管理予算局 (OSMC) の標準職業分類 (SOC : Standard Occupational Classification) システムを用いて、職務内容に基づいて職業を分類する。2023 年 5 月以降は NAICS を用いた事業所の産業分類が行われている。